



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立川 直臣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,169	2.5	729	23.3	873	△51.0	753	△56.0
27年3月期第2四半期	7,970	△14.7	591	△11.7	1,782	128.5	1,713	174.8

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 874百万円 (△45.0%) 27年3月期第2四半期 1,589百万円 (12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	110.94	—
27年3月期第2四半期	250.47	212.82

※平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	17,514	7,845	39.8	1,026.77
27年3月期	17,059	7,124	36.6	919.20

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 6,973百万円 27年3月期 6,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,000	0.2	1,200	2.5	1,500	△44.0	1,050	△53.6	152.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	6,808,788 株	27年3月期	6,808,788 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	16,602 株	27年3月期	16,505 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	6,792,233 株	27年3月期2Q	6,792,691 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、国内における電線製品の一部に受注減がありました。また、デバイス製品及び海外子会社は堅調に推移したため、前年同期比199百万円増加し8,169百万円となりました。

営業利益は、鉄道ケーブル並びに電源トランスに使用される三層絶縁電線はゲーム機向けの受注量が減少しましたが、マイクロウェブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品が好調に推移し、また、自動車向けのシート用ヒータ、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ並びにスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは堅調であったことにより、前年同期比137百万円増加し729百万円となりました。

経常利益は、前年同期は環境対策引当金戻入益982百万円があったことにより、前年同期比908百万円減少し873百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益78百万円及び固定資産売却益36百万円がありました。前年同期は雪害による保険金収入103百万円があったこと等により、前年同期比959百万円減少し753百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で454百万円増加し17,514百万円となりました。これは主に現金及び預金、預け金で358百万円、受取手形及び売掛金44百万円、繰延税金資産34百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で266百万円減少し9,668百万円となりました。これは主に有利子負債109百万円、未払法人税等34百万円、退職給付債務に係る負債33百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で721百万円増加し7,845百万円となりました。これは主に利益剰余金617百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信[日本基準](連結)」に記載しております連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」に、及び「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、第1四半期連結会計期間以降、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、賃貸を積極的に進めることで新たな収益源の一つとすることとしたことから、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に含めて表示していた賃貸不動産に係る収益23百万円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた賃貸不動産に係る費用3百万円は「売上原価」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838	2,996
受取手形及び売掛金	4,036	4,080
商品及び製品	513	528
仕掛品	365	403
原材料及び貯蔵品	458	454
未収入金	175	174
繰延税金資産	118	153
預け金	300	500
その他	79	122
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	8,840	9,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,058	8,029
機械装置及び運搬具	10,414	10,418
工具、器具及び備品	2,187	2,203
土地	1,577	1,424
リース資産	187	171
その他	78	195
減価償却累計額	△17,207	△17,173
有形固定資産合計	5,295	5,269
無形固定資産	87	71
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432	2,404
退職給付に係る資産	14	11
繰延税金資産	171	168
その他	256	311
貸倒引当金	△39	△94
投資その他の資産合計	2,834	2,801
固定資産合計	8,218	8,143
資産合計	17,059	17,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,799	1,822
短期借入金	1,320	1,342
1年内返済予定の長期借入金	599	569
未払法人税等	229	195
未払費用	624	651
災害損失引当金	12	—
その他	353	269
流動負債合計	4,939	4,851
固定負債		
社債	70	60
長期借入金	1,944	1,852
退職給付に係る負債	2,662	2,628
その他	318	275
固定負債合計	4,995	4,817
負債合計	9,934	9,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	—	2
利益剰余金	4,500	5,118
自己株式	△21	△22
株主資本合計	6,403	7,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	118
為替換算調整勘定	841	929
退職給付に係る調整累計額	△1,186	△1,097
その他の包括利益累計額合計	△160	△49
非支配株主持分	880	871
純資産合計	7,124	7,845
負債純資産合計	17,059	17,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,970	8,169
売上原価	6,305	6,285
売上総利益	1,664	1,884
販売費及び一般管理費	1,072	1,154
営業利益	591	729
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	10	10
為替差益	30	1
持分法による投資利益	174	127
環境対策引当金戻入益	982	—
その他	44	49
営業外収益合計	1,244	190
営業外費用		
支払利息	49	41
その他	4	5
営業外費用合計	54	46
経常利益	1,782	873
特別利益		
固定資産売却益	20	36
投資有価証券売却益	21	78
保険金収入	103	—
その他	17	—
特別利益合計	162	115
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	23
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	0
特別損失合計	14	24
税金等調整前四半期純利益	1,930	964
法人税、住民税及び事業税	172	170
法人税等調整額	△4	△31
法人税等合計	167	139
四半期純利益	1,762	824
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,713	753

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,762	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△126
為替換算調整勘定	△121	54
退職給付に係る調整額	116	88
持分法適用会社に対する持分相当額	△199	32
その他の包括利益合計	△173	49
四半期包括利益	1,589	874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523	864
非支配株主に係る四半期包括利益	65	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。